

今後の進め方（案）

令和8年1月

総務省

基本的な考え方

- 検討に際しての問題意識／キーワードとして、強い経済、危機管理投資・成長投資、供給力、国際競争力、経済安全保障、稼ぐ力、デュアルユース、デジタル赤字等が挙げられるのではないかと。
- 国際的な動向等を踏まえると、オール光ネットワーク（APN）とAI（エッジAIやLLMを含む）を基軸として、ワイヤレスネットワーク、NTN（衛星コンステレーション等）、データセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラを国の積極的な関与の下で構築・展開する必要があるのではないかと。
- 医療・健康、エネルギー（ワットビット連携）、農林水産、モビリティ・交通、金融など、産業の重点分野における最新のサービスについても戦略的な社会実装、海外展開を進めることが重要ではないかと。

検討の大枠（※戦略分野分科会で提示）

- ① 情報通信分野の現状認識と目指す姿（目標）を整理し、
- ② 日本としての勝ち筋の特定に加え、官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）を示した上で、
- ③ 実行に向けた課題を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）を提示する。

その他

- 時間軸については、短期・中長期を意識し、「中長期」での目指す姿と、それに向けて「短期」で必要な投資や取組を整理することとしてはどうか。例えば、2030年頃までを「短期」、2040年頃までを「中長期」と考えてはどうか。また、今春目途で取りまとめるもののほか、継続的に議論するものがあるのも良いのではないかと。
- コンテンツ、量子、サイバーセキュリティなど他のグループでも扱うテーマに関しても、情報通信分野における成長戦略の観点で必要なものに関しては、しっかりと検討を行う。

協議会における検討の全体像（イメージ）



今後のスケジュール

